

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社技術承継機構 上場取引所 東
コード番号 319A URL <https://ngt-g.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新居 英一
問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 江尻 晃洋 <https://ngt-g.com/ir-contact/>
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益		調整後中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	13,486	140.0	2,140	317.5	2,992	191.4	2,086	299.8	1,573	444.9	1,448	183.7
2025年12月期中間期	5,619	4.6	512	△34.3	1,026	△6.8	522	△35.7	289	△55.0	510	△14.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,639百万円（456.7%） 2025年12月期中間期 294百万円（△56.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年12月期中間期	円 銭 177.81	円 銭 177.80
2025年12月期中間期	33.47	—

（注）調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用（※1）＋株式報酬関連費用（※2）

（注）調整後中間純利益＝親会社株主に帰属する中間純利益＋のれん償却費－負ののれん発生益＋のれん減損損失＋取得関連費用（※1）＋株式報酬関連費用（※2）

※1 2026年12月期より、取得関連費用に対象企業の調査等に関連する費用を含めております。

※2 株式報酬関連費用の発生に伴い、2026年12月期より株式報酬関連費用を追加しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年12月期中間期	百万円 35,969	百万円 10,855	% 29.9
2025年12月期	30,826	9,211	29.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 10,749百万円 2025年12月期 9,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,000	53.7	4,000	38.0	2,000	32.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 堀越精機株式会社、株式会 一社 (社名)
社大崎電業社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	8,845,978株	2025年12月期	8,845,978株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	87株	2025年12月期	16株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	8,845,921株	2025年12月期中間期	8,624,058株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営者の高齢化を背景とする中小企業の事業承継問題は年々、深刻になっております。経済産業省が公表している「中小M&Aガイドライン」においても、事業承継を日本の重大課題として認識した上で、M&A促進を図る方針を打ち出しております。今後は政府による後押しも加わって、事業承継M&Aは更に増加していくと想定しております。

当社が譲受対象としている中小製造業においては、原材料価格高騰や人材不足等の影響が大きく、先行き不透明な状況が続いております。また、大企業の資本効率化に伴うカーブアウト推進、上場企業の非上場化検討、非上場企業オーナーが更なる発展の手段として検討するM&Aも増加傾向にあります。

こうした状況の中、当社は「製造業の技術を次世代につなぐ」というミッションの下、積極的に製造業・製造業関連事業の譲受を推進しております。当社が解決する課題は後継者問題にとどまらず、個社での成長に伸び悩みを感じる企業の譲受にも取り組んでおります。IT活用(DX)停滞や人材不足といった課題に対して、生産管理システム導入やウェブマーケティング、各種転職媒体やエージェントを活用した積極的な採用を含めた包括的な経営支援を提供し、それぞれの企業が持つ強みを最大限に引き出すことで、持続的な成長を実現し、強固な企業グループを構築しております。

当中間連結会計期間においては、これまで構築してきた多様な事業ポートフォリオのもと、幅広い需要を捉える事業構造が奏功し、好調な業績を維持するグループ会社が複数見られました。加えて、前連結会計年度第2四半期以降に譲受した7グループ(株式会社ミヤサカ工業、株式会社サンテック産業、株式会社神田鉄工所、株式会社アルファシステム、株式会社山泰製作所及び株式会社山泰鋳工所、株式会社多賀製作所、株式会社アドバンス)の業績が通期で寄与し始めたことにより、前年同期比で増収増益となりました。なお、当年7月末までに3社の譲受を行うなど、新規の譲受活動にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は13,486百万円(前年同期比140.0%増)、営業利益2,140百万円(前年同期比317.5%増)、経常利益2,086百万円(前年同期比299.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,573百万円(前年同期比444.9%増)、調整後EBITDAは2,992百万円(同191.4%増)、調整後中間純利益(注2)は1,448百万円(同183.7%増)となりました。

(注)1. 調整後EBITDAの概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)に取得関連費用及び株式報酬関連費用を足し戻した数値
取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料や対象企業の調査等に関連する費用であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用であるため、当該一時的費用による利益のぶれを取り除き定常的なキャッシュ・フローを表示するための指標として調整後EBITDAを用いております。

当社では企業を譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュ・フローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているものと考えております。

(計算式) 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用+株式報酬関連費用

2. 調整後中間純利益の概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) 親会社株主に帰属する中間純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれんに係る減損損失、取得関連費用及び株式報酬関連費用の影響を除いた数値

国際会計基準との差異とM&A起因で生じる一時的な損益を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として調整後中間純利益を用いております。

(計算式) 親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用+株式報酬関連費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、35,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,143百万円増加いたしました。

流動資産は19,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,951百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,656百万円、売掛金が770百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は16,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加いたしました。これは主に、のれんが1,432百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、25,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,498百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末の流動負債は、10,574百万円で前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が298百万円、賞与引当金が347百万円、1年内返済予定の長期借入金が258百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、14,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,237百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,369百万円、役員退職慰労引当金が827百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、10,855百万円となり前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を1,573百万円計上し、同額の利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました予想値に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,566	11,222
受取手形	19	22
売掛金	2,926	3,697
電子記録債権	586	252
商品及び製品	1,154	1,748
仕掛品	970	1,279
原材料及び貯蔵品	1,226	1,378
その他	505	301
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	16,941	19,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,193	2,072
機械装置及び運搬具(純額)	2,520	2,426
土地	3,224	3,770
リース資産(純額)	278	267
その他(純額)	183	140
有形固定資産合計	8,399	8,674
無形固定資産		
のれん	3,008	4,440
その他	77	84
無形固定資産合計	3,085	4,524
投資その他の資産		
投資有価証券	720	1,031
繰延税金資産	606	850
その他	1,074	998
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	2,401	2,878
固定資産合計	13,885	16,077
資産合計	30,826	35,969

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023	1,320
電子記録債務	556	560
短期借入金	3,406	3,615
1年内償還予定の社債	15	10
1年内返済予定の長期借入金	2,164	2,422
リース債務	49	48
賞与引当金	67	414
未払法人税等	494	852
契約負債	86	66
その他	1,452	1,266
流動負債合計	9,312	10,574
固定負債		
社債	26	20
長期借入金	10,307	11,676
リース債務	261	244
繰延税金負債	199	233
退職給付に係る負債	518	553
役員退職慰労引当金	755	1,582
その他	237	231
固定負債合計	12,303	14,540
負債合計	21,615	25,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	2,004	2,004
利益剰余金	6,667	8,240
自己株式	△0	△1
株主資本合計	8,681	10,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	33
為替換算調整勘定	350	463
その他の包括利益累計額合計	429	495
新株予約権	—	6
非支配株主持分	100	100
純資産合計	9,211	10,855
負債純資産合計	30,826	35,969

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,619	13,486
売上原価	4,075	9,400
売上総利益	1,545	4,086
販売費及び一般管理費	1,032	1,947
営業利益	512	2,140
営業外収益		
投資事業組合運用益	32	69
違約金収入	—	35
その他	97	56
営業外収益合計	129	159
営業外費用		
支払利息	45	118
上場関連費用	23	—
その他	51	95
営業外費用合計	120	213
経常利益	522	2,086
特別利益		
投資有価証券売却益	1	180
負ののれん発生益	—	450
その他	8	6
特別利益合計	9	635
特別損失		
減損損失	—	224
その他	0	27
特別損失合計	0	250
税金等調整前中間純利益	531	2,471
法人税、住民税及び事業税	237	909
法人税等調整額	5	△11
法人税等合計	242	898
中間純利益	289	1,573
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	289	1,573

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	289	1,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△47
為替換算調整勘定	△14	113
その他の包括利益合計	6	66
中間包括利益	294	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	294	1,639
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	531	2,471
減価償却費	292	527
のれん償却額	49	157
負ののれん発生益	—	△450
減損損失	—	224
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△180
投資事業組合運用損益(△は益)	△28	△40
支払利息	45	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	320
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△329	△43
補助金収入	△83	△11
売上債権の増減額(△は増加)	36	△110
棚卸資産の増減額(△は増加)	△46	△455
未収入金の増減額(△は増加)	43	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△167	221
その他	△3	△267
小計	436	2,484
利息及び配当金の受取額	4	33
利息の支払額	△53	△122
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△285	△627
補助金の受取額	92	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	1,779

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△2
定期預金の払戻による収入	10	664
投資事業組合への出資による支出	△107	△153
投資事業組合からの分配による収入	23	78
固定資産の取得による支出	△199	△265
貸付けによる支出	—	△165
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	254
固定資産の売却による収入	95	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,782	△1,725
保険積立金の解約による収入	532	—
保険積立金の譲渡による収入	—	193
その他	△24	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23	113
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△25
長期借入れによる収入	790	2,709
長期借入金の返済による支出	△853	△1,350
社債の償還による支出	△10	△10
株式の発行による収入	1,772	—
その他	△27	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676	1,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390	1,851
現金及び現金同等物の期首残高	5,565	8,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,955	10,809

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自2026年1月1日 至2026年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合(三晃技研工業株式会社)

当社は、2026年7月1日に当社の連結子会社である株式会社NGTG20が、三晃技研工業株式会社の全発行済株式(自己株式を除く)を取得することを決定し、同日付で取得しました。

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三晃技研工業株式会社

事業の内容 プリント基板関連の加工サービス、製造装置及び資材販売等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、製造業と製造業に関連する企業の譲受及び譲受企業の経営支援に取り組む連続買収(譲受)企業です。各社の技術・技能が失われることを防ぎ、次世代に繋ぐことをミッションとしており、技術を持つ企業複数社が一緒になることで、強固な企業グループの構築を目指しております。

三晃技研工業のプリント基板関連の加工サービス、製造装置及び資材販売等は世界のものづくりを下支えする、社会的意義の高いものであり、次世代に繋ぐべきものと考え、株式取得を決定したものであります。

③ 企業結合日

2026年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。